

株主各位

第24期「連結注記表」「個別注記表」

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

株式会社エコミック

上記の事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.ecomic.jp>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 栄光情報技術（青島）有限公司

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

栄光情報技術（青島）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取手数料」は858千円であります。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」(当連結会計年度は1,031千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	64,716千円
----------------	----------

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末の株式数 (株)
普通株式	1,605,600	280,400	—	1,886,000

- (注) 1. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、本注記は当連結会計年度の末日における記載であるため、株式分割前の株式数により記載しております。
2. 発行済株式の総数の増加のうち240,000株は一般募集による新株発行、30,000株は第三者割当による新株発行を行ったことによる増加分であります。
3. 発行済株式の総数の増加のうち10,400株は新株予約権の行使に伴う増加分であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年6月26日開催の第23期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 16,056千円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 2020年3月31日
- ・ 効力発生日 2020年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年6月25日開催予定の第24期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 22,631千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 12円（東証JASDAQ上場記念配当2円を含む）
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月28日

(注) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期末配当金につきましては、配当基準日が2021年3月31日となりますので、当該株式分割実施前の株式数を基準として配当を実施いたします。

(3) 連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数
2014年発行新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	普通株式	3,800株

(注) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、本注記は当連結会計年度の末日における記載であるため、株式分割前の株式数により記載しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行っており、短期的な運転資金については銀行借入等金融機関から調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事務所の賃借に係るものであり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、未払金についても同様にそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。営業債務のうち一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、営業管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建債務については、為替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	690,230	690,230	—
(2) 売掛金	103,440	103,440	—
(3) 敷金及び保証金	44,440	44,329	△111
資産計	838,111	837,999	△111
(1) 買掛金	18,857	18,857	—
(2) 未払金	11,126	11,126	—
(3) 未払法人税等	7,270	7,270	—
負債計	37,254	37,254	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 536円48銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 54円42銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

株式分割

当社は、2021年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2021年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 効力発生日

2021年4月1日

(4) 分割により増加する株式数

普通株式 1,886,000株

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	268円24銭
1株当たり当期純利益	27円21銭

9. その他の注記

新型コロナウイルス感染症の影響に関しましては、当社グループの主たる事業である給与計算業務は、原則毎月継続的に顧客企業との取引が発生することとなっており、連結財務諸表作成時点までに本事象に係る取引停止等の事象は発生しておりません。したがって、繰延税金資産の回収可能性の判断等において、本事象による重大な影響は受けないと仮定のもとで会計上の見積りを実施しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「営業外収益の「業務受託手数料」(当事業年度は145千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「受取補償金」は54千円であります。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」(当事業年度は927千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	58,618千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,256千円
短期金銭債務	10,593千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

 営業取引による取引高

 売上高 10,840千円

 売上原価 119,204千円

 販売費及び一般管理費 2,515千円

 営業取引以外の取引高 145千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	—	30	—	30

(注) 1. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、本注記は当事業年度の末日における記載であるため、株式分割前の株式数により記載しております。

2. 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,442千円
賞与	5,205
資産除去債務	4,033
その他	1,911
繰延税金資産小計	12,592
評価性引当額	△3,306
繰延税金資産合計	9,285
繰延税金資産の純額	9,285

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	キャリアバンク株式会社(注)1	札幌市中央区	256,240	人材派遣 人材紹介	(被所有) 直接 43.5	給与計算業務の受託・人材派遣の受入・人材の紹介等	給与計算業務の受託	10,840	売掛金	1,256
							人材派遣の受入	3,666	買掛金	691
							人材の紹介	2,329	未払金	1,332

- (注) 1. 当社の親会社の役員佐藤良雄氏が議決権の53.5%を直接又は間接保有しております。
- 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	栄光信息技术(青島)有限公司	中国山東省青島市	2,000	ペイロール事業	直接 100.0	給与計算業務の委託 役員の兼任	業務委託	115,723	買掛金	8,417
									未払金	153

- (注) 1. 栄光信息技术(青島)有限公司については、当社代表取締役熊谷浩二氏が董事長を務めております。
- 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 469円06銭
- 1株当たり当期純利益 45円68銭

10. 重要な後発事象に関する注記

株式分割

当社は、2021年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2021年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 効力発生日

2021年4月1日

(4) 分割により増加する株式数

普通株式 1,886,000株

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	234円53銭
1株当たり当期純利益	22円84銭

11. その他の注記

新型コロナウイルス感染症の影響に関しましては、当社の主たる事業である給与計算業務は、原則毎月継続的に顧客企業との取引が発生することとなっており、財務諸表作成時点までに本事象に係る取引停止等の事象は発生しておりません。したがって、繰延税金資産の回収可能性の判断等において、本事象による重大な影響は受けないと仮定のもとで会計上の見積りを実施しております。